

(参考2)

平成15年9月12日付け農林水産省告示第1419号（農業経営基盤強化促進法第28条の農林水産大臣が定める基準等を定める件）（抄）

### 青年等就農計画認定申請書

年 月 日

市町村長 殿

申請者住所

氏名<名称・代表者> (印)

年 月 日生 ( 歳)

<法人設立年月日 年 月 日設立>

農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第14条の4第1項の規定に基づき、次の青年等就農計画の認定を申請します。

青年等就農計画			
就農地		農業経営開始日	年 月 日
就農形態 (該当する形態に レ印)	<input type="checkbox"/> 新たに農業経営を開始 <input type="checkbox"/> 親（三親等以内の親族を含む。以下同じ。）の農業経営とは別に 新たな部門を開始 <input type="checkbox"/> 親の農業経営を継承 〔 <input type="checkbox"/> 全体、 <input type="checkbox"/> 一部〕 継承する経営での従事期間 年 か月		
目標とする営農類型 (備考の営農類型 の中から選択)			

将来の農業 経営の構想		-----						
		(年間農業所得及び年間労働時間の現状及び目標)						
				現状		目標 ( 年)		
		年間農業所得		千円		千円		
		年間労働時間		時間		時間		
農業 経営 の 規模 に 関 する 目 標	作目・部門名	現状			目標 ( 年)			
		作付面積 飼養頭数		生産量	作付面積 飼養頭数		生産量	
	経営面積合計							
	区分	地目	所在地 (市町村名)		現状		目標 ( 年)	
	所有地							
	借入地							
	特定作業受託	作目	作業	現状		目標 ( 年)		
				作業受託面積	生産量	作業受託面積	生産量	

作業受託	作目	作業	現状	目標（年）		
	単純計					
	換算後					
農畜産物の加工・販売 その他の関連・附帯事業	事業名	内容	現状	目標（年）		
生産方式に関する目標	機械・施設名	型式、性能、規模等及びその台数				
		現状	目標（年）			
	経営管理に関する目標					
	農業従事の態様等に関する目標					
目	事業内容					

標 を 達 成 す る た め に 必 要 な 措 置	(施設の設置・ 機械の購入 等)	規模・構造等		実施時期		事業費		資金名等	
				年	月	千円			
農 業 経 営 の 構 成	氏 名 (法人経営にあ っては役員の名)	年齢	代表者との続柄 (法人経営にあっ ては役職)	現 状		見 通 し			
			(代表者)	担当業務	年間農業 従事日数 (日)	担当業務	年間農業 従事日数 (日)		
雇 用 者	常時雇 (年間)		実人数	現状	人	見通し	人		
	臨時雇 (年間)		実人数	現状	人	見通し	人		
			延べ人数	現状	人	見通し	人		

○ 農業経営基盤強化促進法第4条第2項第2号に掲げる者及び法人の役員（同号に掲げる者に限る。）が有する知識及び技能に関する事項

	経歴
職務内容	
勤務機関名	
在職期間	年 月 ～ 年 月
上記の住所	
退職年月日	
資格等	
農業経営に活用 できる知識及び 技能の内容	

注：法人の場合は、役員（農業経営基盤強化促進法第4条第2項第2号に掲げる者に限る。）  
ごとに作成すること。

（ 参 考 ） 技	研修先等の名称	所在地	専攻・営農部門

術 ・ 知 識 の 習 得 状 況	研修等期間	年 月 ~ 年 月
	研修内容等	
	活用した 補助金等	

注：研修カリキュラム等を添付すること。

法人の場合は、役員（農業経営基盤強化促進法第4条第2項第1号及び第2号に掲げる者に限る。）ごとに作成すること。

	認定市町村名	認定年月日	備考
(参考) 他市町村の 認定状況			